

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 健司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 安田 叙恵

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03 (3244) 3000

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 安田 叙恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (百万円)	306,969	326,143	1,249,528
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	60,238	35,830	145,324
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	50,413	30,687	120,589
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	55,426	36,206	181,499
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,306,684	1,382,869	1,386,115
資産合計 (百万円)	2,256,035	2,249,456	2,273,628
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	27.14	16.56	64.93
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	27.12	16.55	64.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.9	61.5	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,600	40,083	306,843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,330	21,085	81,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,977	44,730	229,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	239,934	301,920	326,128

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

[財政状態]

当第1四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は2兆2,495億円（前連結会計年度末比242億円減）となりました。

非流動資産は1兆3,807億円（同203億円減）となりました。有形固定資産は2,697億円（同51億円増）となりました。のれんは2,841億円（同1億円増）、無形資産は6,303億円（同211億円減）となりました。DNAワクチンASP0892及び抗CD40モノクローナル抗体blese lumabの開発中止に伴う減損損失を計上したことなどにより、無形資産が減少しました。

流動資産は8,687億円（同39億円減）となりました。現金及び現金同等物は3,019億円（同242億円減）となりました。

資本合計は、1兆3,829億円（同32億円減）となり、親会社所有者帰属持分比率は61.5%となりました。四半期利益307億円を計上した一方で、剰余金の配当389億円を実施しました。

負債合計は、8,666億円（同209億円減）となりました。

非流動負債は、2,850億円（同101億円減）となりました。

流動負債は、5,816億円（同108億円減）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第1四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益は増加した一方、コア営業利益及びコア四半期利益は減少しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	306,969	326,143	19,175 (6.2%)
売上原価	59,654	62,231	2,578 (4.3%)
販売費及び一般管理費	120,776	137,109	16,333 (13.5%)
研究開発費	57,288	58,313	1,025 (1.8%)
無形資産償却費	5,855	5,963	107 (1.8%)
持分法による投資損益	26	292	318 (-)
コア営業利益	63,370	62,820	551 (0.9%)
コア四半期利益	51,990	49,241	2,749 (5.3%)
基本的1株当たりコア四半期利益(円)	27.99	26.58	1.41 (5.0%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジ、並びに重点戦略製品の急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタ、尿路上皮がん治療剤PADCEV、腎性貧血治療剤エベレンゾは順調に伸長しました。
- ・加えて、過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上が拡大したほか、COVID-19の感染拡大の影響で主に前年同四半期連結累計期間に売上が減少した心機能検査補助剤レキスキャンの売上が回復し、当第1四半期連結累計期間における増収要因となりました。
- ・これによって、消炎・鎮痛剤セレコックスの販促活動終了や高コレステロール血症治療剤リピトールの製造権移管、前立腺がん治療剤エリガードの製品譲渡などによる売上の減少を補いました。

以上の結果、売上収益は、3,261億円（前年同四半期連結累計期間比6.2%増）となりました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、2,639億円（同6.7%増）となりました。売上原価率は、主に製品構成の変化により前年同四半期連結累計期間に比べ0.4ポイント低下し、19.1%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、1,371億円（同13.5%増）となりました。経営計画2021の推進に向けた先行投資（同約30億円増）をはじめ、XTANDIの米国での売上拡大に伴う共同販促費用の増加（同30億円増）、為替の影響（同44億円増）、さらには前年同四半期連結累計期間においてCOVID-19の感染拡大の影響により販売促進活動費用や旅費が減少していたことも一過性の増加要因（同約60億円増）となり、総額として増加しました。なお、XTANDIの米国での共同販促費用を除いた販売費及び一般管理費は、1,026億円（同15.0%増）となりました。
- ・研究開発費は、583億円（同1.8%増）となりました。米国及び欧州における第 相試験の患者組み入れが完了した選択的ニューロキニン3受容体拮抗薬fezolinetantの開発費用が減少した一方で、抗Claudin18.2モノクローナル抗体ゾルベツキシマブの開発費用の増加やPrimary Focus（遺伝子治療や細胞医療、がん免疫など）への投資を拡充したことなどにより、総額として増加しました。
- ・無形資産償却費は、60億円（同1.8%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は628億円（同0.9%減）、コア四半期利益は492億円（同5.3%減）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当第1四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益は増加した一方、営業利益及び四半期利益は減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれません。当第1四半期連結累計期間における「その他の収益」は4億円（前年同四半期連結累計期間：22億円）、「その他の費用」は271億円（同：48億円）となりました。

「その他の費用」として、開発プロジェクトの中止に伴う減損損失（DNAワクチンASP0892：215億円、抗CD40モノクローナル抗体bleselumab：41億円）を計上したことなどにより、フルベースの業績はコアベースの業績と比較して減益幅が大きくなりました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	306,969	326,143	19,175 (6.2%)
営業利益	60,815	36,090	24,724 (40.7%)
税引前四半期利益	60,238	35,830	24,408 (40.5%)
四半期利益	50,413	30,687	19,726 (39.1%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.14	16.56	10.58 (39.0%)
四半期包括利益	55,426	36,206	19,219 (34.7%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	1,120	1,329	18.7%
ゾスパタ	56	83	47.7%
PADCEV	30	42	41.9%
エベレンゾ	2	6	282.9%
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	404	440	8.8%
プログラフ (注)	453	452	0.3%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

- ・XTANDI / イクスタンジについては、販売している全ての地域で売上が拡大しました。欧州において2021年4月に転移性去勢感受性前立腺がん (M1 CSPC) の適応追加が承認されたほか、同年6月には英国NICE (National Institute for Health and Care Excellence) からM1 CSPCの治療薬としての使用が推奨されました。加えて、同年3月に保険償還が開始された中国において、病院での採用が拡大し、物量が想定よりも大きく増加しました。
- ・ゾスパタについては、グローバルの売上が拡大し、特に米国と欧州においては前年同四半期連結累計期間と比べて大きく伸長しました。2021年4月に発売となった中国では想定を上回る立ち上がりを示しました。また、欧州では、英国、ドイツ、イタリアに加え、北欧、オランダ、ベルギーでも保険償還が開始されました。
- ・PADCEVについては、米国での共同販促収入が伸長しました。米国において2021年7月にシスプラチン不適応で治療歴のある局所進行性または転移性尿路上皮がんの適応追加が承認されました。
- ・エベレンゾについては、日本において主要施設への採用が増加し、売上が拡大しました。
- ・ベタニス / ミラベトリック / ベットミガについては、2021年3月に保険償還が開始された中国で物量が増加するなど、グローバルでの売上が拡大しました。
- ・プログラフについては、欧州や中国で伸長した一方で、米国や日本で売上が減少するなど地域ごとに増減の差はあったものの、グローバルの売上は通期予想に沿って推移しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。米国、エスタブリッシュドマーケット及びグレーターチャイナは増加した一方、日本及びインターナショナルマーケットは減少しました。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
日本	778	675	13.2%
米国	1,172	1,336	14.1%
エスタブリッシュドマーケット	640	780	21.8%
グレーターチャイナ	142	164	15.5%
インターナショナルマーケット	302	278	8.1%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア
 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾
 インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、401億円（前年同四半期連結累計期間比185億円増）となりました。

・法人所得税の支払額は103億円（同69億円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、211億円（同72億円支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、447億円（同282億円支出減）となりました。

・配当金の支払額は389億円（同18億円増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,019億円（前連結会計年度末比242億円減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は583億円（前年同四半期連結累計期間比1.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、トーアエイヨー株式会社との医薬品の販売契約の契約期間を変更しました。
変更後の契約の概要は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	トーアエイヨー株式会社	日本	同社の医薬品の販売契約	2022年3月まで

当第1四半期連結会計期間において、当社は、ドイツのCheplapharm Arzneimittel GmbHとの間で、欧州、ロシア、独立国家共同体（CIS）及びアジアにおいて販売している感染症治療薬など5製品に関し、欧州の一部、ロシア、CIS及びアジアの一部における製造販売承認を同社に譲渡する契約を締結しました。当第1四半期連結会計期間末時点では当該譲渡は完了していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,787,075	1,861,787,075	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,861,787,075	1,861,787,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		1,861,787		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,083,700		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,860,050,600	18,600,506	同上
単元未満株式	普通株式 652,775		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	1,861,787,075		
総株主の議決権		18,600,506	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式です。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式7,673,700株（議決権の数76,737個）及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の数50個）含まれています。
 3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式57株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式248株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	1,083,700		1,083,700	0.06
計		1,083,700		1,083,700	0.06

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	5	306,969	326,143
売上原価		59,654	62,231
売上総利益		247,315	263,912
販売費及び一般管理費		120,776	137,109
研究開発費		57,288	58,313
無形資産償却費		5,855	5,963
持分法による投資損益		26	292
その他の収益		2,245	403
その他の費用	6	4,800	27,133
営業利益		60,815	36,090
金融収益		379	1,457
金融費用		956	1,717
税引前四半期利益		60,238	35,830
法人所得税費用		9,825	5,144
四半期利益		50,413	30,687
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		50,413	30,687
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	27.14	16.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	27.12	16.55

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益	50,413	30,687
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,572	2,935
確定給付制度の再測定	273	803
小計	4,845	2,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	168	7,652
小計	168	7,652
その他の包括利益	5,013	5,520
四半期包括利益合計	55,426	36,206
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,426	36,206

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	264,623	269,698
のれん	284,011	284,114
無形資産	651,427	630,322
売上債権及びその他の債権	33,924	32,829
持分法で会計処理されている投資	7,117	8,046
繰延税金資産	54,176	54,556
その他の金融資産	95,850	91,524
その他の非流動資産	9,913	9,652
非流動資産合計	1,401,040	1,380,741
流動資産		
棚卸資産	164,080	157,254
売上債権及びその他の債権	343,178	364,233
未収法人所得税	13,984	17,295
その他の金融資産	5,560	4,075
その他の流動資産	19,658	23,938
現金及び現金同等物	326,128	301,920
流動資産合計	872,588	868,715
資産合計	2,273,628	2,249,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,830	177,657
自己株式	15,377	15,663
利益剰余金	953,289	945,961
その他の資本の構成要素	167,373	171,914
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,386,115	1,382,869
資本合計	1,386,115	1,382,869
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	400	308
繰延税金負債	18,161	8,175
退職給付に係る負債	38,982	38,435
引当金	5,796	7,621
その他の金融負債	199,021	201,362
その他の非流動負債	32,782	29,106
非流動負債合計	295,141	285,007
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	124,777	108,453
未払法人所得税	8,395	14,634
引当金	22,187	19,704
その他の金融負債	148,163	147,493
その他の流動負債	288,851	291,296
流動負債合計	592,372	581,580
負債合計	887,513	866,587
資本及び負債合計	2,273,628	2,249,456

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日残高		103,001	177,506	7,178	905,851	899	93,277
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	50,413	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	168
四半期包括利益合計		-	-	-	50,413	-	168
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	880	-	-	-
自己株式の処分		-	444	635	168	23	-
配当金	8	-	-	-	37,150	-	-
株式報酬取引		-	121	-	-	-	-
振替		-	-	-	55	-	-
所有者との取引額合計		-	322	245	37,374	23	-
2020年6月30日残高		103,001	177,183	7,423	918,890	876	93,445

2021年4月1日残高		103,001	177,830	15,377	953,289	745	147,024
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	30,687	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	7,652
四半期包括利益合計		-	-	-	30,687	-	7,652
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	713	-	-	-
自己株式の処分		-	347	428	52	29	-
配当金	8	-	-	-	38,914	-	-
株式報酬取引		-	174	-	-	-	-
振替		-	-	-	951	-	-
所有者との取引額合計		-	173	285	38,015	29	-
2021年6月30日残高		103,001	177,657	15,663	945,961	717	154,676

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2020年4月1日残高		15,813	-	109,989	1,289,168	1,289,168
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	50,413	50,413
その他の包括利益		4,572	273	5,013	5,013	5,013
四半期包括利益合計		4,572	273	5,013	55,426	55,426
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	880	880
自己株式の処分		-	-	23	0	0
配当金	8	-	-	-	37,150	37,150
株式報酬取引		-	-	-	121	121
振替		328	273	55	-	-
所有者との取引額合計		328	273	32	37,909	37,909
2020年6月30日残高		20,713	-	115,034	1,306,684	1,306,684

2021年4月1日残高		19,604	-	167,373	1,386,115	1,386,115
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	30,687	30,687
その他の包括利益		2,935	803	5,520	5,520	5,520
四半期包括利益合計		2,935	803	5,520	36,206	36,206
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	713	713
自己株式の処分		-	-	29	0	0
配当金	8	-	-	-	38,914	38,914
株式報酬取引		-	-	-	174	174
振替		148	803	951	-	-
所有者との取引額合計		148	803	979	39,452	39,452
2021年6月30日残高		16,521	-	171,914	1,382,869	1,382,869

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	60,238	35,830
減価償却費及び無形資産償却費	17,999	18,144
減損損失(又は戻入れ)	3,295	26,052
金融収益及び金融費用	577	260
棚卸資産の増減額	3,197	8,256
売上債権及びその他の債権の増減額	13,226	19,991
仕入債務及びその他の債務の増減額	30,222	13,163
その他	10,558	5,055
小計	24,906	50,333
法人所得税の支払額	3,306	10,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,600	40,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,586	9,352
有形固定資産の売却による収入	8	186
無形資産の取得による支出	25,676	10,560
子会社の取得による支出	1,667	648
利息及び配当金の受取額	347	135
その他	6,244	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,330	21,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び短期借入金の増減額	110,000	-
長期借入れによる収入	80,000	-
自己株式の取得による支出	880	713
親会社の所有者への配当金の支払額	8	38,914
リース負債の返済による支出	4,302	4,469
その他	644	634
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,977	44,730
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,250	1,524
現金及び現金同等物の増減額	78,457	24,208
現金及び現金同等物の期首残高	318,391	326,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,934	301,920

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である代表取締役副社長 経営戦略・財務担当 岡村直樹によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、当社グループの事業内容及び製品特性等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの今後の業績等への影響は限定的であるという仮定についても前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	10,149	62,721	31,465	713	6,944	-	111,992
プロGRAF	11,101	3,550	13,841	7,830	8,994	-	45,316
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	8,436	22,905	6,597	432	2,042	-	40,412
その他	47,754	24,755	11,757	5,258	11,856	322	101,057
小計	77,439	113,932	63,660	14,233	29,836	322	298,778
ロイヤルティ収入	333	-	364	-	377	3,776	4,849
その他	-	3,232	-	-	-	109	3,342
合計	77,772	117,164	64,024	14,233	30,212	3,564	306,969

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	12,023	68,417	42,829	1,889	7,791	-	132,949
プロGRAF	10,219	2,103	16,195	9,626	7,045	-	45,188
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	9,803	22,786	8,536	678	2,160	-	43,963
その他	35,313	36,103	10,054	4,240	10,199	716	96,625
小計	67,358	129,409	77,614	16,434	27,195	716	318,726
ロイヤルティ収入	148	44	381	-	582	2,066	3,221
その他	-	4,195	-	-	-	1	4,196
合計	67,507	133,648	77,995	16,434	27,777	2,783	326,143

(注) 売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。

エスタブリッシュドマーケット: 欧州、カナダ、オーストラリア

グレーターチャイナ: 中国、香港、台湾

インターナショナルマーケット: ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

6. その他の費用

当第1四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP0892の開発中止等により、26,052百万円の減損損失を認識しました。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	50,413	30,687
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	50,413	30,687
加重平均普通株式数(千株)	1,857,487	1,852,848
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	50,413	30,687
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	50,413	30,687
加重平均普通株式数(千株)	1,857,487	1,852,848
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,153	930
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,858,641	1,853,779
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.14	16.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	27.12	16.55

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	37,210	20.00	2020年3月31日	2020年6月1日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	39,075	21.00	2021年3月31日	2021年6月1日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金161百万円が含まれています。

9. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産	-	15,224	22,069	37,294
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	27,355	-	-	27,355
非上場株式	-	-	19,937	19,937
小計	27,355	-	19,937	47,293
金融資産合計	27,355	15,224	42,007	84,586
金融負債				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	25	-	25
条件付対価	-	-	66,195	66,195
小計	-	25	66,195	66,219
金融負債合計	-	25	66,195	66,219

（注）FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPLの金融資産				
為替予約取引	-	1,276	-	1,276
その他	-	16,255	21,126	37,381
小計	-	17,531	21,126	38,657
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	21,893	-	-	21,893
非上場株式	-	-	21,184	21,184
小計	21,893	-	21,184	43,077
金融資産合計	21,893	17,531	42,310	81,734
金融負債				
FVTPLの金融負債				
条件付対価	-	-	62,177	62,177
金融負債合計	-	-	62,177	62,177

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2020年4月1日残高	10,029	17,094	27,122
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	337	-	337
その他の包括利益に計上	-	343	343
購入、発行、売却、決済			
購入	1,038	-	1,038
その他	8	58	66
2020年6月30日残高	10,721	16,693	27,414
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	337	-	337

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2020年4月1日残高	59,926
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	265
企業結合	1,274
その他	193
2020年6月30日残高	60,741
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	265

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(a) 金融資産

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2021年4月1日残高	22,069	19,937	42,007
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	146	-	146
その他の包括利益に計上	-	797	797
購入、発行、売却、決済			
購入	1,097	459	1,556
売却又は決済	2,188	5	2,193
その他	1	4	3
2021年6月30日残高	21,126	21,184	42,310
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	146	-	146

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位：百万円)

	FVTPLの金融負債
2021年4月1日残高	66,195
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	585
決済	4,530
その他	72
2021年6月30日残高	62,177
報告期間末に保有している負債について純損益に計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	585

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されません。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積っています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観測可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

その他の金融負債に含まれる社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
その他の金融負債（非流動）		
長期借入金	80,000	80,000
その他の金融負債（流動）		
社債（コマーシャル・ペーパー）	120,000	120,000

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2021年4月27日開催の取締役会において、第16期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の期末配当に関し、会社法第459条第1項及び当社定款第35条第1項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 21円

配当金総額 39,075百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金161百万円を含む）

2．期末配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

2021年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

アステラス製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。